

平成18年2月1日

株 主 各 位

東京都品川区東品川一丁目39番9号  
**NECネットエスアイ株式会社**  
代表取締役社長 馬 場 征 彦

## 臨時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社臨時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討いただき、次頁のご案内に従って、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成18年2月23日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都品川区東品川一丁目39番9号 当社本社 2階会議室  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

### 3. 会議の目的事項

#### 決 議 事 項

#### 議 案

当社とNECテレネットワークス株式会社との株式交換  
契約書承認の件

議案の要領は、後記「議決権の行使についての参考書類」  
(3頁から19頁まで)に記載のとおりであります。

以 上

## ＜ 議決権行使についてのご案内 ＞

1. 株主総会にご出席の際には、同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
2. 株主総会にご出席願えない場合は、次のとおり同封の議決権行使書用紙をご郵送いただくか、またはインターネットにより議決権をご行使ください。

### 【 書面による議決権行使 】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、平成18年2月22日（水曜日）までに当社名義書換代理人に到着するようご返送ください。

なお、議案に対する賛否のご表示がないときは会社提案に「賛」として取扱わせていただきます。

### 【 インターネットによる議決権行使 】

- (1) パソコンまたは携帯電話を用いて当社の指定する議決権行使サイトにアクセスし、同封の議決権行使書用紙に表示された議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って、平成18年2月22日（水曜日）までに議案に対する賛否をご登録ください。

【 議決権行使サイトURL 】 <http://www.webdk.net>


※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトにアクセスすることも可能です。  
なお、操作方法の詳細については、お手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



- (2) インターネットによって、複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。
- (3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを議決権行使として取扱わせていただきます。
- (4) 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金、通信事業者への通信料金等は株主様のご負担となります。
- (5) パソコンを用いて議決権行使される場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Internet Explorer 5.5以上またはNetscape 6.2以上が必要となります。
- (6) 携帯電話を用いて議決権行使される場合は、セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種が必要となります。

### 【 インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ 】

(名義書換代理人) 住友信託銀行株式会社 証券代行部

 0120-186-417 (24時間受付)

# 議決権の行使についての参考書類

## 1. 総株主の議決権の数

417, 113個

## 2. 議案および参考事項

**議案** 当社とNECテレネットワークス株式会社との株式交換契約書承認の件

### 1. 株式交換を必要とする理由

当社では、ネットワーク事業領域においてコンサルテーションからシステム設計・構築・調整・保守・運用（アウトソーシング）まで一貫したサービスを提供しております。このたび完全子会社化するNECテレネットワークス株式会社は、主に通信事業者向け搬送装置、放送局向け放送機器の保守・運用サービスおよび一般企業向けネットワーク監視サービスなど、保守・アウトソーシングを中心とした事業展開を行っております。

ネットワーク事業領域においては、保守サービスに加え、監視サービス等のアウトソーシングサービスが企業向けを中心に大きな成長の見込める分野であります。このような背景のもと当社では、このたびの完全子会社化により、ネットワークアウトソーシング体制のさらなる充実に向け、新たな顧客ニーズに対応したサービスメニューの拡充・強化を図るとともに、両社におけるコールセンター、サービスセンター、配送拠点等の統合により、サポートサービス事業全体の効率化を図ってまいります。

また、ネットワーク事業領域に関する新たな分野の技術者を獲得することにより、一層の技術力強化を図り、ネットワークインテグレーション事業分野の拡大と成長も実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、本株式交換の趣旨にご賛同いただき、後掲の株式交換契約書をご承認くださいますようお願い申し上げます。

## 2. 株式交換契約書の内容

当社およびNECテレネットワークス株式会社が平成17年12月15日に締結した株式交換契約書の内容は、次のとおりであります。

### 株式交換契約書（写）

NEC ネットエスアイ株式会社（以下「甲」という。）とNECテレネットワークス株式会社（以下「乙」という。）とは、次のとおり株式交換契約（以下「本契約」という。）を締結する。

#### 第1条（株式交換）

甲および乙は、甲を完全親会社、乙を完全子会社とする株式交換を行う。

#### 第2条（株式交換に際して発行する株式と自己株式の割当）

甲は、株式交換に際して発行する普通株式6,704,600株とその保有する自己の普通株式1,110,700株（合計7,815,300株）を、株式交換の日の前日の最終の乙の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下、同じ。）に記載された株主（実質株主を含む。以下、同じ。）に対し、その所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式26.051株の割合をもって割当交付する。

#### 第3条（配当起算日）

前条により発行する甲の普通株式に対する配当金は、平成18年4月1日から起算して計算する。

#### 第4条（増加すべき資本金および資本準備金の額）

株式交換に際し増加する甲の資本金および資本準備金の額は、次のとおりとする。

##### （1）資本金

甲の資本金の額はこれを増加させないものとする。

## (2) 資本準備金

増加すべき甲の資本準備金の額は、株式交換の日に乙に現存する純資産額から第2条の自己株式の簿価を控除した額とする。

### 第5条（株式交換の日）

株式交換の日は、平成18年4月1日とする。ただし、手続の進行に応じ必要がある場合は、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

### 第6条（株式交換前に就任した役員の任期）

株式交換の日の前に甲の取締役または監査役に就任した者の任期は、本契約による株式交換がない場合に在任すべき時までとする。

### 第7条（株式交換承認総会）

甲および乙は、平成18年2月23日を開催日としてそれぞれ株主総会（以下「株式交換承認総会」という。）を招集し、本契約に関する承認および株式交換に必要な事項に関する決議を求める。ただし、手続の進行に応じ必要がある場合は、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

### 第8条（善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後株式交換の日の前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえこれを行うものとする。

### 第9条（株式交換条件の変更および本契約の解除）

本契約締結の日から株式交換の日までの間において、甲または乙の資産状態または経営状態に重大な変更が生じたときは、甲乙協議のうえ株式交換条件その他本契約の内容を変更し、または本契約を解除することができる。

### 第10条（本契約の効力）

本契約は、第7条に定める甲および乙の株式交換承認総会の承認が得られないときは、その効力を失う。

第11条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、株式交換に必要な事項については、本契約の趣旨に基づき甲乙協議のうえこれを決定する。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名捺印のうえ、各1通を保有する。

平成17年12月15日

東京都品川区東品川一丁目39番9号

甲：NEC ネットエスアイ株式会社

代表取締役社長 馬場 征彦 ㊟

東京都港区芝浦四丁目9番25号

乙：NEC テレネットワークス株式会社

代表取締役社長 藤田 起 ㊟

### 3. 商法第354条第1項第2号の株式交換比率に関する説明

#### 株式交換比率決定理由書

NEC ネットエスアイ株式会社（以下「当社」という。）は、平成18年4月1日を株式交換の日とするNEC テレネットワークス株式会社（以下「NEC テレネットワークス」という。）との株式交換について、その株式交換比率を以下のとおり決定いたしました。

1. 当社は、NEC テレネットワークスを 100%子会社化するための株式交換比率決定に先立ち、第三者機関である監査法人トーマツ（以下「トーマツ」という。）に、株式交換比率案の算定を依頼しました。
2. トーマツは、当社およびNEC テレネットワークスの公開資料、各社から提出された諸資料等に基づき、株式交換比率を試算のうえ、当社に株式交換比率算定書を提出いたしました。トーマツは、株式交換比率算定にあたり、市場株価法、収益還元法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法および類似会社比較法による評価を総合的に勘案し、株式交換比率をレンジで算定いたしました。
3. トーマツからの株式交換比率案を受け、当社は、NEC テレネットワークスとの株式交換比率の協議・検討を行い、上記株式交換比率の試算結果を参考に、上記レンジの範囲内において、株式交換比率を「当社株式：NEC テレネットワークス株式＝26.051：1」とすることを平成17年12月15日開催の取締役会で決定し、同日両社間にて株式交換契約を締結いたしました。

上記交換比率に基づき、NEC テレネットワークス株式1株に対し、当社株式26.051株が割当交付されます。

4. なお、NEC テレネットワークスは、大和証券エスエムビーシー株式会社に株式交換比率の算定を依頼しております。

以 上

4. 株式交換当事会社の商法第354条第1項第3号ないし第6号の貸借対照表および損益計算書の内容

(1) 当社の本臨時株主総会日前6ヵ月内に作成した貸借対照表および損益計算書

**当社の中間貸借対照表**

(平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目           | 金 額            |
|-----------------|----------------|---------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b> |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>88,999</b>  | <b>流動負債</b>   | <b>45,293</b>  |
| 現金及び預金          | 11,881         | 支払手形          | 2,161          |
| 受取手形            | 792            | 買掛金           | 25,878         |
| 売掛金             | 57,721         | 短期借入金         | 5,652          |
| 機器及び材料          | 1,168          | 未払費用          | 2,906          |
| 仕掛品             | 13,854         | 未払法人税等        | 963            |
| 繰延税金資産          | 2,056          | 受注損失引当金       | 395            |
| その他流動資産         | 2,716          | 前受金           | 5,226          |
| 貸倒引当金           | △ 1,191        | その他流動負債       | 2,110          |
| <b>固定資産</b>     | <b>25,528</b>  | <b>固定負債</b>   | <b>18,091</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>9,179</b>   | 長期借入金         | 5,000          |
| 建物・構築物          | 3,137          | 退職給付引当金       | 13,018         |
| 機械・運搬具          | 2              | 役員退職慰労引当金     | 73             |
| 工具器具・備品         | 3,186          | <b>負債合計</b>   | <b>63,385</b>  |
| 土地              | 2,422          | <b>(資本の部)</b> |                |
| 建設仮勘定           | 431            | <b>資本金</b>    | <b>13,122</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,095</b>   | <b>資本剰余金</b>  | <b>12,622</b>  |
| ソフトウェア          | 1,990          | 資本準備金         | 12,622         |
| その他無形固定資産       | 104            | その他資本剰余金      | 0              |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>14,253</b>  | 自己株式処分差益      | 0              |
| 投資有価証券          | 5,483          | <b>利益剰余金</b>  | <b>26,140</b>  |
| 長期貸付金           | 2              | 利益準備金         | 546            |
| 長期保証金           | 2,434          | 任意積立金         | 23,941         |
| 繰延税金資産          | 5,677          | 固定資産圧縮積立金     | 1              |
| その他投資等          | 815            | 別途積立金         | 23,940         |
| 貸倒引当金           | △ 159          | 中間(当期)未処分利益   | 1,651          |
| <b>資産合計</b>     | <b>114,528</b> | その他有価証券評価差額金  | 170            |
|                 |                | <b>自己株式</b>   | <b>△ 913</b>   |
|                 |                | <b>資本合計</b>   | <b>51,142</b>  |
|                 |                | <b>負債資本合計</b> | <b>114,528</b> |

## 当社の中間損益計算書

(平成17年4月1日から  
平成17年9月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額          |
|-----------------------|--------------|
| 売 上 高                 | 84,550       |
| 売 上 原 価               | 74,205       |
| 売 上 総 利 益             | 10,345       |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 8,462        |
| 営 業 利 益               | 1,882        |
| 営 業 外 収 益             | 192          |
| 受 取 利 息 配 当 金         | 32           |
| そ の 他 営 業 外 収 益       | 160          |
| 営 業 外 費 用             | 211          |
| 支 払 利 息               | 43           |
| そ の 他 営 業 外 費 用       | 167          |
| <b>経 常 利 益</b>        | <b>1,864</b> |
| 特 別 損 失               | 154          |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 154          |
| 税引前中間(当期)純利益          | 1,710        |
| 法人税、住民税及び事業税          | 840          |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 213          |
| 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益     | 656          |
| 前 期 繰 越 利 益           | 994          |
| 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 | 1,651        |

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの……………中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法  
評価差額については、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。  
時価のないもの……………移動平均法による原価法  
投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 機器及び材料  
機 器……………移動平均法による原価法  
主材料……………移動平均法による原価法  
副材料……………総平均法による原価法  
貯蔵品……………最終仕入原価法  
仕 掛 品……………個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……………主として定率法を採用しており、一部の貸与資産については、定額法を採用しております。  
ソフトウェア……………市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
退職給付引当金……………従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。  
役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金ではありません。  
受注損失引当金……………受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、受注損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金ではありません。  
5. 収益の計上基準……………売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準により計上しております。  
6. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
7. ヘッジ会計の方法……………原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。  
8. 消費税等に相当する額の会計処理……………税抜方式によっております。  
9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (会計方針の変更)

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益の影響はありません。

#### 退職給付引当金

当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益の影響はありません。

## (2) 当社の最終の貸借対照表および損益計算書

**当社の貸借対照表**

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目           | 金 額            |
|-----------------|----------------|---------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b> |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>99,810</b>  | <b>流動負債</b>   | <b>57,403</b>  |
| 現金及び預金          | 9,489          | 支払手形          | 2,384          |
| 受取手形            | 432            | 買掛金           | 35,085         |
| 売掛金             | 70,805         | 短期借入金         | 8,101          |
| 機器及び材料          | 1,375          | 未払費用          | 3,020          |
| 仕掛品             | 14,214         | 未払法人税等        | 1,145          |
| 繰延税金資産          | 2,308          | 前受金           | 5,092          |
| その他流動資産         | 2,361          | その他流動負債       | 2,573          |
| 貸倒引当金           | △ 1,177        | <b>固定負債</b>   | <b>13,485</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>21,817</b>  | 退職給付引当金       | 13,412         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>9,159</b>   | 役員退職慰労引当金     | 73             |
| 建物・構築物          | 3,212          | <b>負債合計</b>   | <b>70,889</b>  |
| 機械・運搬具          | 2              | <b>(資本の部)</b> |                |
| 工具器具・備品         | 2,991          | <b>資本金</b>    | <b>13,122</b>  |
| 土地              | 2,681          | <b>資本剰余金</b>  | <b>12,622</b>  |
| 建設仮勘定           | 271            | 資本準備金         | 12,622         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,147</b>   | その他資本剰余金      | 0              |
| ソフトウェア          | 2,042          | 自己株式処分差益      | 0              |
| その他無形固定資産       | 104            | <b>利益剰余金</b>  | <b>25,814</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>10,511</b>  | 利益準備金         | 546            |
| 投資有価証券          | 1,702          | 任意積立金         | 23,941         |
| 長期貸付金           | 2              | 固定資産圧縮積立金     | 1              |
| 長期保証金           | 2,437          | 別途積立金         | 23,940         |
| 繰延税金資産          | 5,702          | 当期末処分利益       | 1,325          |
| その他投資等          | 830            | その他有価証券評価差額金  | 88             |
| 貸倒引当金           | △ 164          | <b>自己株式</b>   | <b>△ 909</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>121,627</b> | <b>資本合計</b>   | <b>50,738</b>  |
|                 |                | <b>負債資本合計</b> | <b>121,627</b> |

## 当社の損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額     |
|---------------------|---------|
| 売 上 高               | 192,447 |
| 売 上 原 価             | 171,544 |
| 売 上 総 利 益           | 20,902  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 16,464  |
| 営 業 利 益             | 4,438   |
| 営 業 外 収 益           | 381     |
| 受 取 利 息 配 当 金       | 52      |
| そ の 他 営 業 外 収 益     | 328     |
| 営 業 外 費 用           | 413     |
| 支 払 利 息             | 88      |
| そ の 他 営 業 外 費 用     | 325     |
| 経 常 利 益             | 4,406   |
| 特 別 損 失             | 2,187   |
| 退職給付会計基準変更時差異       | 2,138   |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額     | 49      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益     | 2,219   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,687   |
| 法 人 税 等 調 整 額       | △ 589   |
| 当 期 純 利 益           | 1,121   |
| 前 期 繰 越 利 益         | 413     |
| 中 間 配 当 額           | 209     |
| 当 期 未 処 分 利 益       | 1,325   |

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額については、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

機器及び材料

機 器……………移動平均法による原価法

主材料……………移動平均法による原価法

副材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ソフトウェア……………市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 5. 収益の計上基準……………売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準により計上しております。

### 6. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法……………原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

### 8. 消費税等に相当する額の会計処理……………税抜方式によっております。

### 9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金につきましては、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある最近の会計慣行を踏まえ、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、当期の発生額24百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額49百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は24百万円、税引前当期純利益は73百万円それぞれ減少しております。

## (記載方法の変更)

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで「その他投資等」に含めていた投資事業組合への出資金を、当期より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は354百万円増加し、「その他投資等」は同額減少しております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の計上について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が176百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、176百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- |   |          |
|---|----------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権  | 250百万円   |
| 子会社に対する短期金銭債務   | 2,039百万円 |
| 2. 担保に供している資産   | なし       |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額   | 6,996百万円 |
| 4. 子会社株式(633百万円)は、投資有価証券に含め表示しております。                                |          |
| 5. 保証債務   | 346百万円   |
| 6. 受取手形割引高・裏書譲渡高  | なし       |
| 7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している営業用車輛・事務用電子計算機一式および通信用交換機等があります。 |          |
| 8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、88百万円であります。                             |          |

(損益計算書関係)

- |               |          |
|---------------|----------|
| 1. 子会社との取引高   |          |
| 売上高           | 15百万円    |
| 仕入高           | 9,425百万円 |
| 営業取引以外の取引高    | 8百万円     |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 25円85銭   |

(3) NECテレネットワークス株式会社の本臨時株主総会日前6ヶ月内に作成した貸借対照表および損益計算書

### NECテレネットワークス株式会社の中間貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |         | 負 債 お よ び 資 本 の 部        |        |
|--------------------|---------|--------------------------|--------|
| 科 目                | 金 額     | 科 目                      | 金 額    |
| <u>流 動 資 産</u>     |         | <u>負 債 の 部</u>           |        |
| 現金および預金            | 21      | <u>流 動 負 債</u>           | 9,397  |
| 受 取 手 形            | 70      | 買 掛 金                    | 4,055  |
| 売 掛 金              | 9,998   | 短 期 借 入 金                | 3,069  |
| 短 期 貸 付 金          | 5       | 未 払 金                    | 2,134  |
| その他の金銭債権           | 51      | 未 払 法 人 税 等              | 47     |
| 貸 倒 引 当 金          | △ 66    | 預 り 金                    | 69     |
| 製 品                | 88      | 前 受 金                    | 21     |
| 仕 掛 品              | 1,389   | そ の 他 流 動 負 債            | 0      |
| 材 料                | 896     | <u>固 定 負 債</u>           | 2,028  |
| 短期繰延税金資産           | 798     | 退 職 給 付 引 当 金            | 2,028  |
| その他の流動資産           | 1       |                          |        |
| <u>固 定 資 産</u>     | 3,313   | <u>負 債 合 計</u>           | 11,425 |
| <u>有 形 固 定 資 産</u> | 576     | <u>資 本 の 部</u>           |        |
| 建 物                | 410     | <u>資 本 金</u>             | 150    |
| 機 械 装 置            | 77      | <u>利 益 剰 余 金</u>         | 4,986  |
| 工 具 器 具 備 品        | 2,175   | 利 益 準 備 金                | 37     |
| 減 価 償 却 累 計 額      | △ 2,124 | 任 意 積 立 金                | 4,831  |
|                    | 539     | 特 別 償 却 準 備 金            | 99     |
| 土 地                | 1       | 別 途 積 立 金                | 4,732  |
| 建 設 仮 勘 定          | 35      | 当 期 未 処 分 利 益            | 117    |
|                    |         | (うち当期利益)                 | (102)  |
| <u>無 形 固 定 資 産</u> | 486     | <u>株 式 等 評 価 差 額 金</u>   | 5      |
| 施 設 利 用 権          | 3       | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金  | 5      |
| ソ フ ト ウ ェ ア        | 483     |                          |        |
| <u>投 資 等</u>       | 2,250   | <u>資 本 合 計</u>           | 5,142  |
| 投 資 有 価 証 券        | 16      | <u>負 債 お よ び 資 本 合 計</u> | 16,567 |
| 長 期 前 払 費 用        | 12      |                          |        |
| 長 期 繰 延 税 金 資 産    | 1,516   |                          |        |
| そ の 他 の 投 資        | 704     |                          |        |
| <u>資 産 合 計</u>     | 16,567  |                          |        |

## NECテレネットワークス株式会社の中間損益計算書

〔自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日〕

(単位：百万円)

| 科 目                  | 金 額    |
|----------------------|--------|
| <b>経常損益の部</b>        |        |
| <b>営業損益の部</b>        |        |
| 売 上 高                | 18,455 |
| 売 上 品 総 原 価          | 18,172 |
| 売 上 原 価              | 15,916 |
| 販売費及び一般管理費           | 2,255  |
| 営 業 利 益              | 282    |
| <b>営業外損益の部</b>       |        |
| 営 業 外 収 益            | 4      |
| 受取利息および配当金           | 0      |
| その他の営業外収益            | 4      |
| 営 業 外 費 用            | 86     |
| 支 払 利 息              | 3      |
| その他の営業外費用            | 82     |
| 経 常 利 益              | 200    |
| <b>税引前当期利益</b>       |        |
| 法 人 税 等              | 273    |
| 法 人 税 等 調 整 額        | △ 175  |
| <b>当 期 利 益</b>       |        |
| 前 期 繰 越 利 益          | 15     |
| <b>当 期 未 処 分 利 益</b> |        |
|                      | 117    |

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額については、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製 品および仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

材 料・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による低価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法

ソフトウェア・・・・・・・・自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金・・・・当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度を採用しキャッシュバランスプランを導入するとともに退職一時金制度を採用している。

従業員に対する退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上している。

なお、会計基準変更時差異については、平成12年度から15年による按分額を費用処理している。

### 5. 消費税等の会計処理・・・・税抜き経理方式を採用している。

### 6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

(4) NECテレネットワークス株式会社の最終の貸借対照表および損益計算書

**NECテレネットワークス株式会社の貸借対照表**

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |         | 負 債 お よ び 資 本 の 部         |        |
|-----------------|---------|---------------------------|--------|
| 科 目             | 金 額     | 科 目                       | 金 額    |
| <u>流 動 資 産</u>  |         | <u>負 債 の 部</u>            |        |
| 現金および預金         | 15,148  | <u>流 動 負 債</u>            | 11,263 |
| 受 取 手 形         | 11      | 買 掛 金                     | 4,764  |
| 売 掛 金           | 12,441  | 短 期 借 入 金                 | 4,164  |
| 短 期 貸 付 金       | 5       | 未 払 金                     | 2,202  |
| その他の金銭債権        | 82      | 未 払 法 人 税 等               | 39     |
| 貸 倒 引 当 金       | △ 23    | 預 り 金                     | 35     |
| 製 品             | 62      | 前 受 金                     | 56     |
| 仕 掛 品           | 686     | <u>固 定 負 債</u>            | 1,847  |
| 材 料             | 1,013   | 退 職 給 付 引 当 金             | 1,847  |
| 短期繰延税金資産        | 703     |                           |        |
| その他の流動資産        | 0       |                           |        |
| <u>固 定 資 産</u>  | 3,051   | 負債合計                      | 13,111 |
| <u>有形固定資産</u>   | 479     | <u>資 本 の 部</u>            |        |
| 建 物             | 379     | <u>資 本 金</u>              | 150    |
| 機 械 装 置         | 80      | <u>利 益 剰 余 金</u>          | 4,938  |
| 工 具 器 具 備 品     | 2,138   | 利益準備金                     | 26     |
| 減 価 償 却 累 計 額   | △ 2,130 | 任 意 積 立 金                 | 4,628  |
|                 | 468     | 特 別 償 却 準 備 金             | 130    |
| 土 地             | 1       | 別 途 積 立 金                 | 4,498  |
| 建 設 仮 勘 定       | 10      | 当 期 未 処 分 利 益             | 283    |
|                 |         | (うち当期利益)                  | (306)  |
| <u>無形固定資産</u>   | 400     | <u>株 式 等 評 価 差 額 金</u>    | 1      |
| 施 設 利 用 権       | 2       | そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 1      |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 397     |                           |        |
| <u>投 資 等</u>    | 2,171   | 資本合計                      | 5,089  |
| 投 資 有 価 証 券     | 12      |                           |        |
| 長 期 前 払 費 用     | 13      | 負債および資本合計                 | 18,200 |
| 長 期 繰 延 税 金 資 産 | 1,436   |                           |        |
| そ の 他 の 投 資     | 709     |                           |        |
| <u>資産合計</u>     | 18,200  |                           |        |

## NECテレネットワークス株式会社の損益計算書

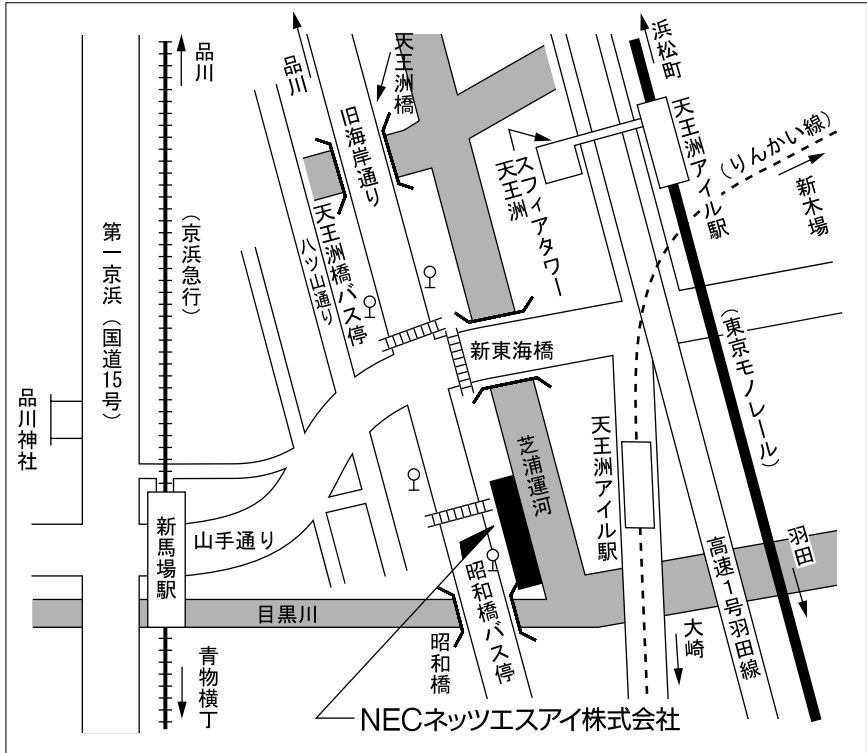
〔自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日〕

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額        |
|----------------|------------|
| <b>経常損益の部</b>  |            |
| <b>営業損益の部</b>  |            |
| 売上高            | 40,367     |
| 売上品総原価         | 39,542     |
| 売上原価           | 35,590     |
| 販売費及び一般管理費     | 3,952      |
| 営業利益           | 825        |
| <b>営業外損益の部</b> |            |
| 営業外収益          | 39         |
| 受取利息および配当金     | 0          |
| その他の営業外収益      | 38         |
| 営業外費用          | 161        |
| 支払利息           | 6          |
| その他の営業外費用      | 155        |
| <b>経常利益</b>    | <b>702</b> |
| <b>税引前当期利益</b> |            |
| 法人税等           | 289        |
| 法人税等調整額        | 106        |
| <b>当期利益</b>    |            |
| 前期繰越利益         | 10         |
| 合併による未処分利益     | 80         |
| 中間配当額          | 114        |
| <b>当期末処分利益</b> |            |
|                | <b>283</b> |

以 上

# 株主総会会場ご案内図



## (交通)

東京モノレール 天王洲アイル駅下車 徒歩10分

りんかい線 天王洲アイル駅下車 徒歩10分

京浜急行 新馬場駅下車 徒歩11分

J R 品川駅より都営バスをご利用の場合

港南口（東口）③番のりばより「八潮パークタウン」行「昭和橋」下車

「品川シーサイド駅前」行「昭和橋」下車

高輪口（西口）②番のりばより「大井競馬場前」行「昭和橋」下車

※ この招集通知書は、再生紙および環境に優しい大豆油インキを使用しております。